一二六　重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律の規定により、注視区域及び特別注視区域を指定する件　一一　一一

一二七　公文書等の管理に関する法律施行令第三条第一項の規定に基づき、研究所、博物館、美術館、図書館その他これらに類する施設であって、保有する歴史的若しくは文化的な資料又は学術研究用の資料について同令第四条の規定による適切な管理を行うものを指定する件の一部を改正する件　二八　274　二〇六

一二八　公文書等の管理に関する法律施行令第五条第一項第四号の規定に基づき、博物館、美術館、図書館その他これらに類する施設であって、保有する歴史的若しくは文化的な資料又は学術研究用の資料について同令第六条の規定による適切な管理を行うものを指定する件の一部を改正する件　二八　274　二〇六

二　医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律第九条第二項の規定による届出があった件

○内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省

一五　263　二九

三　医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律第二十九条において準用する同法第九条第二項の規定による届出があった件

○宮内庁

一一　令和六年新年祝賀の儀を行われる件　一五　263　三〇

一二　皇居において新年一般参賀を行う件　一　一　一　一

○公正取引委員会

二　電子情報処理組織による申請等に関する告示の一部を改正する告示　二五　五

○国家公安委員会

五一　国家公安委員会が所管する事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針の一部を改正する件　一五　263　三〇

五二　駆動補助機付自転車の型式認定番号を指定した件　一八　265　九九

五三　普通自転車の型式認定番号を指定した件　一八　265　九九

五四　移動用小型車の型式認定番号を指定した件　一八　265　一〇〇

五五　原動機を用いる身体障害者用の車の型式認定番号を指定した件　一八　265　一〇〇

○個人情報保護委員会

七　個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（通則編）の一部を改正する告示　二七　272　二三六

八　個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（外国にある第三者への提供編）の一部を改正する告示　二七　272　一四五

九　個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（第三者提供時の確認・記録義務編）の一部を改正する告示　二七　272　一四六

一〇　個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）の一部を改正する告示　二七　272　一四九

一一　個人情報の保護に関する法律に係るEU及び英国域内から十分性認定により移転を受けた個人データの取扱いに関する補完的ルールの一部を改正する告示　二七　272　一五三

一二　個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（仮名加工情報・匿名加工情報編）の一部を改正する告示　二七　272　一五三

○金融庁

一〇三　本庁監理金融商品取引業者等を指定する件の一部を改正する件　四　三

一〇四　電子決済等代行業者に係る電子決済等代行業の登録が失効した件　六　一

一〇五　保険業法第二百九条第二号の規定による届出に関する件　七　一

一〇六　本庁監理金融商品取引業者等を指定する件の一部を改正する件　一五　三

一〇七　金融商品取引業等に関する内閣府令第百十六条の三第二項の規定に基づき信用格付業者の関係法人を指定する件　一五　三

一〇八　銀行代理業者に係る銀行代理業の許可がその効力を失った件　二〇　267　七一

一〇九　金融庁所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針の一部を改正する件　二二　269　四六

一一〇　銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件　二七　272　一五八

一一一　銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件の一部を改正する件　二七　272　一六七

一一二　銀行法第五十二条の二十五の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件　二七　272　一六八